

令和 4 年度

湯前町下水道事業特別会計予算

熊本県球磨郡湯前町

令和 4 年度湯前町下水道事業特別会計予算

令和 4 年度湯前町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 2, 2 9 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 3 月 9 日提出

湯前町長 長谷 和人

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		56,893
	1. 使用料	56,872
	2. 手数料	21
2. 繰入金		90,102
	1. 他会計繰入金	89,502
	2. 基金繰入金	600
3. 繰越金		200
	1. 繰越金	200
4. 諸収入		1
	1. 雑入	1
5. 町債		5,100
	1. 町債	5,100
6. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
歳 入	合 計	152,297

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 下水道事業費		14,672
	1. 下水道事業費	14,672
2. 下水道維持管理費		49,681
	1. 維持管理費	49,681
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		87,743
	1. 公債費	87,743
5. 予備費		200
	1. 予備費	200
歳 出	合 計	152,297

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 下水道事業債	5, 100	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	40年以内(うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等償還等 (ただし、町財政の都合により繰上償還 をなし、又は低利債に借り換えをす ることができる。)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	56,893	57,215	△322
2. 繰入金	90,102	92,626	△2,524
3. 繰越金	200	200	0
4. 諸収入	1	1	0
5. 町債	5,100	2,400	2,700
6. 財産収入	1	1	0
歳入合計	152,297	152,443	△146

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道事業費	14,672	22,789	△8,117	0	5,100	9,572	0
2. 下水道維持管理費	49,681	42,688	6,993	0	0	49,681	0
3. 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0
4. 公債費	87,743	86,765	978	0	0	87,743	0
5. 予備費	200	200	0	0	0	200	0
歳出合計	152,297	152,443	△146	0	5,100	147,197	0

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	56,872	57,194	△322	1. 現年度分	56,772	1. 下水道使用料現年度分
				2. 過年度分	100	1. 下水道使用料過年度分
計	56,872	57,194	△322			

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1. 下水道手数料	21	21	0	1. 事務手数料	1	1. 事務手数料
				2. 督促手数料	20	1. 督促手数料
計	21	21	0			

(款) 2 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	89,502	80,435	9,067	1. 一般会計繰入金	89,502	1. 一般会計事業費繰入金
計	89,502	80,435	9,067			

(款) 2 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1. 基金繰入金	600	12,191	△11,591	1. 基金繰入金	600	1. 基金繰入金
計	600	12,191	△11,591			

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

1. 繰越金	200	200	0	1. 繰越金	200	1. 前年度繰越金
計	200	200	0			

(款) 4 諸収入 (項) 1 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	1. 雑入
計	1	1	0			

(款) 5 町債 (項) 1 町債

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	5,100	2,400	2,700	1. 下水道事業整備債	5,100	1. 流域下水道事業債 1,800 1. 公営企業会計適用債 3,300
計	5,100	2,400	2,700			

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	1. 積立金利子
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 (項) 1 下水道事業費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道事業費	14,672	22,789	△8,117	0	5,100	9,572	0	1. 報 酬	160	1. 下水道事業審議会委員報酬	
								2. 給 料	2,415	1. 一般職給料	
								3. 職員手当等	1,833	1. 扶養手当	78
										1. 通勤手当	86
										1. 住居手当	246
										1. 期末勤勉手当	890
										1. 時間外勤務手当等	50
								1. 退職手当	483		
								4. 共 済 費	749	1. 市町村共済組合負担金	
								8. 旅 費	88	1. 下水道事業審議会委員費用弁償	58
										1. 普通旅費	30
10. 需 用 費	22	1. 消耗品費	19								
		1. 食糧費	3								
11. 役 務 費	9	1. 通信費									
12. 委 託 料	3,300	1. 下水道事業地方公営企業法適用支援業務委託									
18. 負担金補助及び交付金	2,096	1. 球磨川上流域下水道事業工事負担金	1,846								
		1. 球磨川上流域下水道促進協議会負担金	136								
		1. 全国町村下水道推進協議会県支部負担金	20								
		1. 公務災害補償基金負担金	6								
		1. 日本下水道協会負担金	72								
1. 職員研修費	16										
26. 公 課 費	4,000	1. 消費税									
計	14,672	22,789	△8,117	0	5,100	9,572	0				

(款) 2 下水道維持管理費 (項) 1 維持管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 公共下水道維持管理費	49,681	42,688	6,993	0	0	49,681	0	8. 旅費	3	1. 普通旅費	
								10. 需用費	1,359	1. 消耗品費	10
										1. 燃料費	99
										1. 光熱水費	900
										1. 修繕料	300
										1. 公用車修繕料	50
								11. 役務費	481	1. 通信費	5
										1. 電話料	228
										1. 口座振替等手数料	200
1. 公用車法定点検手数料	13										
		1. 自動車共済等保険料	35								
12. 委託料	1,555	1. マンホール等保守管理委託料	1,302								
		1. 水質検査委託料	33								
		1. 下水道資産台帳管理システム保守委託料	220								
13. 使用料及び賃借料	5	1. 駐車場使用料									
14. 工事請負費	900	1. 公共柵新設工事									
18. 負担金補助及び交付金	45,348	1. 流域下水道維持管理負担金	44,748								
		1. 下水道接続補助金	600								
22. 償還金利子及び割引料	30	1. 下水道使用料還付金									
計	49,681	42,688	6,993	0	0	49,681	0				

(款) 3 基金積立金 (項) 1 基金積立金

單位：千円

1. 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	24. 積立金	1	1. 基金積立金利子
計	1	1	0	0	0	1	0			

(款) 4 公債費 (項) 1 公債費

1. 元金	76,276	74,410	1,866	0	0	76,276	0	22. 償還金利子及 び割引料	76,276	1. 下水道事業債元金
2. 利子	11,467	12,355	△888	0	0	11,467	0	22. 償還金利子及 び割引料	11,467	1. 下水道事業債利子
計	87,743	86,765	978	0	0	87,743	0			

(款) 5 予備費 (項) 1 予備費

1. 予備費	200	200	0	0	0	200	0			1. 予備費
計	200	200	0	0	0	200	0			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 千円	計 千円			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	160		160		160	
	計	9	160		160		160	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	1		1		1	
	計	9	1		1		1	
比較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	159		159		159	
	計	0	159		159		159	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	1	0	2,415	1,833	4,248	749	4,997	常勤1
前年度	1	0	2,345	1,336	3,681	664	4,345	常勤1
比 較	0	0	70	497	567	85	652	

職員手当 等の内訳	区 分	管理職手当 千円	扶養手当 千円	通勤手当 千円	時間外 勤務手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	住居手当 千円	退職手当 千円	日直手当 千円	計 千円
	本年度	0	78	86	50	890	246	483	0	1,833
	前年度	0	0	0	50	863	0	423	0	1,336
	比 較	0	78	86	0	27	246	60	0	497

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説 明
		普通昇給に伴う増加分	その他の増減分	
給 料	70	70	0	
職員手当	497		497	扶養手当 支給要件異動分 78 千円 通勤手当 支給要件異動分 86 千円 期末勤勉手当 普通昇給に伴う増加分 27 千円 住居手当 支給要件異動分 246 千円 退職手当 普通昇給に伴う増加分 60 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 2月1日現在	平均給料月額(円)	199,900
	平均給与月額(円)	199,900
	平均年齢(歳)	26歳7ヶ月
令和3年 2月1日現在	平均給料月額(円)	193,900
	平均給与月額(円)	193,900
	平均年齢(歳)	25歳7ヶ月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度(一般行政職)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

一 般 行 政 職					
令和4年2月1日現在			令和3年2月1日現在		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6			6		
5			5		
4			4		
3			3		
2			2		
1	1	100.0	1	1	100.0
計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	総務課長の職務及び 総務課長を経験した 課長の職務	課長・会計管理者の 職務	課長補佐・主幹の職 務と職務内容が、こ れと同程度の職務	係長・参事の職務	特に高度な知識又は 経験を必要とする業 務を行う主事・社会 福祉士・学芸員・保 健師の職務	主事・社会福祉士・ 学芸員・保健師の職 務

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

区 分		合 計	
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	湯前町一般職の職員の給与に関する条例第20条第5項に基づく加算措置有り	国家公務員の給与法改正に伴い、改定予定
前 年 度	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	(国家公務員)一般職の職員の給与に関する法律第19条の4第5項に基づく加算措置有り	令和3年度人事院勧告に伴い、改定予定

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.58	33.27	47.70	47.70	定年前早期 退職特例措 置(3~4 5%加算)	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.58	33.27	47.70	47.70	同上	制度なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増額見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	839,199	775,789	5,100	76,276	704,613

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額見込み及び
当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
下水道事業地方公営企業 法適用支援業務委託	24,702	自 令和3年度 至 令和3年度	11,000	自 令和4年度 至 令和5年度	13,702	0	12,300	1,402	0
	24,702		11,000		13,702	0	12,300	1,402	0

第4表 予 算 説 明

1. 歳入について

- (1) 使用料及び手数料は、下水道使用料及び下水道手数料を計上しました。前年度と比較して322千円の減であります。主な減の要因は、下水道使用料の減であります。歳入予算総額に占める割合は、37.4%であります。
- (2) 繰入金は、事業費繰入金を計上しました。前年度と比較して2,524千円の減であります。主な減の要因は、下水道事業法適用支援業務委託財源更正に伴う減によるものであります。歳入予算総額に占める割合は、59.2%であります。
- (3) 繰越金は前年度繰越金を計上しました。
- (4) 諸収入は、雑入を計上しました。
- (5) 町債は、下水道事業債を計上しました。前年度と比較して2,700千円の増であります。主な増の要因は公営企業会計適用債の増であります。歳入予算総額に占める割合は、3.3%であります。
- (6) 財産収入は、積立金利子を計上しました。

2. 歳出について

- (1) 下水道事業費は、経常的経費を計上しました。前年度と比較して、8,117千円の減であります。主な減の要因は、下水道事業地方公営企業法適用支援業務委託費の減であります。歳出予算総額に占める割合は、9.6%であります。
- (2) 下水道維持管理費は、維持管理に係る経費を計上しました。前年度と比較して6,993千円の増であります。主な増の要因は、球磨川上流流域下水道維持管理負担金の増です。歳出予算総額に占める割合は、32.6%であります。
- (3) 基金積立金は、基金積立金利子を計上しました。
- (4) 公債費は、下水道事業債の元金及び利子を計上しました。前年度と比較して、978千円の増であります。主な増の要因は、下水道事業債元金の増によるものです。歳出予算総額に占める割合は、57.6%であります。
- (5) 予備費は、前年度同額を計上しました。